

注3

大学番号：私132

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

認可

東京造形大学大学院 造形研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 桑沢学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学修支援センター

職名・氏名 オクノ サトシ
奥野 聡

電話番号 042-637-8753

（夜間） 042-637-8111

F A X 042-637-8732

e-mail kyomuunei@zokei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

造形研究科

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	9
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 桑沢学園

(2) 大学名

東京造形大学大学院

(3) 大学の位置

〒192-0992
東京都八王子市宇津貫町1556

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タグチ コウイチ) 田口 浩一 (平成27年6月)		
学長	(アリヨシ テツ) 有吉 徹 (平成25年12月)		
研究科長	(サワ リョウコ) 沢 良子 (平成24年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
造形研究科 造形専攻(博士後期課程) 博士(造形)	3年	5人	15人	【基礎となる学部等】 造形学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成 年度		平成 年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5人	人	人	人	人	人			1.4倍	
	(-)	()	()	()	()	()				
	[-]	[]	[]	[]	[]	[]				
志願者数	12	-								
	(4)	(-)	()	()	()	()				
	[8]	[-]	[]	[]	[]	[]				
受験者数	12	-								
	(4)	(-)	()	()	()	()				
	[8]	[-]	[]	[]	[]	[]				
合格者数	7	-								
	(4)	(-)	()	()	()	()				
	[3]	[-]	[]	[]	[]	[]				
B 入学者数	7	-								
	(4)	(-)	()	()	()	()				
	[3]	[-]	[]	[]	[]	[]				
入学定員超過率 B/A	1.4									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] (-) 7	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	[3] (-) 7	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	7人	0人	平成28年度	0人	0人	該当なし	0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	0人	0人	平成29年度	人	人		0%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	0人	0人	平成30年度	人	人		0%
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
合計	7人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<造形研究科 造形専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究領域科目	造形総合研究Ⅰ	1通	2			25	4					1名昇格（准教授→教授）に伴う教員審査受審中（28） 1名昇格（准教授→教授）に伴う教員審査受審中（28）
	造形総合研究Ⅱ	2通	2			25	4					
	造形総合研究Ⅲ	3通	2			25	4					
	デザイン特別演習Ⅰ	1通		2		1	4					
	デザイン特別演習Ⅱ	2通		2		1	4					
	美術特別演習Ⅰ	1通		2		3	3					
	美術特別演習Ⅱ	2通		2		3	3					
	造形教育特別演習Ⅰ 造形教育特別演習Ⅱ	1通 2通		2 2		3 3	1 1					
プロジェクト科目	造形特別プロジェクト	1・2・3通			2	31	13			2	1名昇格（助教→准教授）に伴う教員審査受審中（28）	
講義科目	造形特別理論	1前			2		1					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 6	科目 2	科目 11	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{11} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	38,311㎡	0㎡	0㎡	38,311㎡				
	運動場用地	3,807㎡	0㎡	0㎡	3,807㎡				
	小 計	42,118㎡	0㎡	0㎡	42,118㎡				
	そ の 他	53,161㎡	0㎡	0㎡	53,161㎡				
	合 計	95,279㎡	0㎡	0㎡	95,279㎡				
(2) 校 舎		専 用 (32,789㎡)	共 用 (0㎡)	共用する他の学校等の専用 (0㎡)	計 (32,789㎡)	大学全体			
(3) 教 室 等		講 義 室 18室	演 習 室 75室	実験実習室 32室	情報処理学習施設 5室 (補助職員2人)	語学学習施設 0室 (補助職員0人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 造形研究科造形専攻		室 数 58 室		申請研究科全体			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 研究科単位での特定不能のため、大学全体の数 図書・視聴覚資料・標本の充実のため(28) 電子ジャーナル認可申請書記載ミスのため訂正(28)	
	造形研究科造形専攻	123,127 [35,013] (119,540 [33,856]) -(113,182 [32,061])	726 [264] (824 [286]) -(726 [264])	0 [0] 26 [64] -(26 [64])	6,702 7,504 -(5,964)	950 (928)	20 97 -(20)		
	計	123,127 [35,013] (119,540 [33,856]) -(113,182 [32,061])	726 [264] (824 [286]) -(726 [264])	0 [0] 26 [64] -(26 [64])	6,702 7,504 -(5,964)	950 (928)	20 97 -(20)		
(6) 図 書 館		面 積 2,035㎡		閲覧座席数 226席	収 納 可 能 冊 数 158,000冊		大学全体		
(7) 体 育 館		面 積 708.8㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要 なし			大学全体		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体
		教員1人当り研究費等		383千円	図書購入費	17,997千円	17,997千円	17,997千円	
		共同研究費等		0千円	設備購入費	116,996千円	116,996千円	116,996千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 1,430千円	第2年次 1,230千円	第3年次 1,190千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・寄付金収入・雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京造形大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
造形学部									
デザイン学科	4	285	3年次 14	1,168	学士 (造形)	1.19	昭和41年度	東京都八王子市宇津貫町1556	
美術学科	4	95	3年次 5	390	学士 (造形)	1.11			
造形研究科造形専攻									
修士課程	2	50	-	100	修士 (造形)	1.14	平成17年度	東京都八王子市宇津貫町1556	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<造形研究科 造形専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (学長)	有吉 徹	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	栗野 由美	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	生嶋 順理	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	井田 勝己	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	井原 浩子	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	造形教育特別演習Ⅰ 造形教育特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	教授	上田 知正	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	大久保 誠	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	小川 幸造	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	春日 明夫	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	木下 恵介	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	木船 徳光	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	小出 正志	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	越村 勲	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	造形教育特別演習Ⅰ 造形教育特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						

専	教授	小林 貴史	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	近藤 昌美	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	清水 哲朗	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	須藤 玲子	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	高橋 淑人	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	美術特別演習Ⅰ 美術特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	教授	田窪 麻周	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	玉田 俊郎	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	地主 広明	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	デザイン特別演習Ⅰ デザイン特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	教授	中里 和人	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	長谷川 章	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	福田 秀之	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	前田 朗	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	造形教育特別演習Ⅰ 造形教育特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	教授	美澤 修	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	母袋 俊也	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	美術特別演習Ⅰ 美術特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	教授	森 雅章	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						

専	教授	森田 敏昭	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	山際 康之	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	教授	永井 裕明	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	准教授	池上 英洋	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	美術特別演習Ⅰ 美術特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト	専	教授	池上 英洋	平成28年7月 平成29年4月 平成28年7月	美術特別演習Ⅰ 美術特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト	昇格のため教員審査受審中 (28)
専	准教授	石賀 直之	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	准教授	大橋 博	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	准教授	窪田美穂子	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	造形教育特別演習Ⅰ 造形教育特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	教授	鈴木 マサル	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						平成28年2月教員審査済み (28)
専	准教授	高橋 直治	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	デザイン特別演習Ⅰ デザイン特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	准教授	中林鉄太郎	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	デザイン特別演習Ⅰ デザイン特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	准教授	長井 健太郎	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	デザイン特別演習Ⅰ デザイン特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	准教授	藤井 匡	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	美術特別演習Ⅰ 美術特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	准教授	保井 智貴	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						
専	准教授	山本(福田) 恵子	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月 平成28年4月	美術特別演習Ⅰ 美術特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト 造形特別理論						
専	准教授	渡辺 敦彦	平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成28年4月	造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ 造形特別プロジェクト						

専	准教授	渡部 千春	平成28年4月 平成29年4月 平成28年4月	デザイン特別演習Ⅰ デザイン特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト						
専	助教	海士 智也	平成28年4月	造形特別プロジェクト	専	准教授	海士 智也	平成28年7月	造形特別プロジェクト	昇格のため教員審査受審中(28)
専	助教	高田 唯	平成28年4月	造形特別プロジェクト						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
31	13	0	2	46	32	12	0	2	46	33	12	0	1	46
(31)	(13)	(0)	(2)	(46)						[2]	[△1]	[0]	[△1]	[0]
研究指導教員	研究指導補助	講義のみ担当			研究指導教員	研究指導補助	講義のみ担当			研究指導教員	研究指導補助	講義のみ担当		
29	15	2			29	15	2			29	15	2		
(29)	(15)	(2)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成			
定年規定の定め	報告書提出時	完成年度時(上)	
65	0	0	
歳	名	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

合計 (A)			後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (28年4月)</p>	<p>学位授与の方針について、本専攻の博士後期課程の基本方針では、要請する人材に求められる能力として、教育研究内容の独自性、国際性及び専門性に関して言及しており、これを受けて学位授与の方針を策定するとしているが、本専攻の修士課程との連続性を踏まえつつ、博士後期課程にふさわしい「専門性」をさらに明確にすること。</p>	<p style="text-align: center; color: red;">留意事項</p>	<p>3研究領域ともに右記の受審条件を満たした上で、以下の方針に基づき学位を授与する。</p> <p>学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 造形の諸領域において、独自の研究理論もしくは成果に達していること。 2. 独自の研究理論もしくは成果が、実践的な視野に基づく社会貢献性を有していること。 3. 研究内容が、関連分野における実現性や国際的動向との関係から適正に捉えられ、当該研究領域の進展に貢献するものであること。 (28) <p>学位審査受審の基本条件は、本学博士後期課程に3年以上在学し、当該研究領域における「造形総合研究」「特別演習」を履修して必要な研究指導を受けた上で、基準となる単位数以上を修得することとする。また、予備審査を経て「博士論文」もしくは「博士制作と論文」を提出することができるが、上記に加えて以下の条件を満たしていなければならない。</p> <p>□「博士論文」による学位取得予定者については、学位審査までの受審条件を以下の通りとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①国内外を問わず、研究内容に関わる学会（日本学会議協力学術研究団体への登録学会が望ましい）での学会発表を1回以上 ②研究当該領域における学術誌に、査読付論文を1本以上執筆する（受審時に掲載予定をふくむ） ③『造形研究』（仮称：大学院生用紀要）への投稿 <p>□「博士制作と論文」による学位取得予定者については、学位審査までの受審条件を以下の通りとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①当該領域および関係領域の団体における入選1回以上、もしくはそれに準じる研究成果 ②個展開催もしくは研究当該領域への投稿論文（査読の有無は問わない）を1本以上執筆する（受審時に掲載予定をふくむ） ③『造形研究』（仮称：大学院生用紀要）への投稿 (28)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（**実地調査や面接調査を実施した日ではありません。**）

7 その他全般的事項

<造形研究科 造形専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

東京造形大学 FD委員会規程を設け、FD委員会を設置している。本委員会は、本学における教育の質的向上を図ることを目的としたFaculty Development（教育方法改善に関する教員啓発活動。以下、「FD」という。）を組織的に推進することを目的としている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

原則年2～3回の開催を基本とし、委員の参加率は9割以上である。

c 委員会の審議事項等

本委員会の審議事項は、FDに関わる基本方針の策定に関する事項、FDに関わる研修会および講習会等に関する事項、学生による授業評価に関する事項、学生に対する教育的サービスに関する事項、教員の教育方法相互研鑽に関する事項、その他委員会が必要と認めた事項であり、大学として重要な役割を担っている。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 新任教員への研修
- ・ FD講習会「専攻領域紹介プレゼン再現」
- ・ キャンパス・ハラスメント防止研修
- ・ ZOKEI WORLD CAFÉ
- ・ 応急処置講習
- ・ カウンセラー講演会
- ・ 授業評価アンケート（前期・後期）年2回

b 実施方法

- ・ 新任教員への研修：講義形式
- ・ FD講習会「専攻領域紹介プレゼン再現」：講義形式（質疑応答含む）
- ・ キャンパス・ハラスメント防止研修：講義形式（質疑応答含む）
- ・ ZOKEI WORLD CAFÉ：グループディスカッション方式（結果発表含む）
- ・ 応急処置講習：講義形式（質疑応答含む）
- ・ カウンセラー講演会：講義形式（質疑応答含む）
- ・ 授業評価アンケート（前期・後期）年2回（マークシート、自由記述併用）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

新任教員への研修（平成27年4月） 新任教職員を対象に実施。対象教職員は全員参加した。本学の沿革や職務上の心得、建学の精神、教学に関する事項、事務に関する事項など。）

FD講習会「専攻領域紹介プレゼン再現」（平成27年8月） 5割程度参加 内容：参考となるプレゼンを再現し、各教員の参考とする

キャンパス・ハラスメント防止研修（平成27年9月・10月） 5割程度参加 内容：ハラスメントに関わる基本的な心構え、学生への接し方、留意点など

ZOKEI WORLD CAFÉ（平成27年11月） 2割程度参加 内容：ワールドカフェ方式による教職員の意見交換を通して、本学の方向性や問題を共有

カウンセラー講演会（平成28年3月） 3割程度参加 内容：学生への対応について（学生の傾向と接し方、メンタルヘルスケア、発達障害が疑われる学生を発見した場合の対応 等）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートについては、設問項目に自由記述欄を設け、個別学生の意見が取り入れやすくなっている。コメントについては、授業担当者に改善を促している。また、教員に結果をフィードバックするだけでなく、教員から問題点などの分析を報告してもらうことで、授業運営方法を見直す機会を設けている。その他研修については、授業運営が滞りなく進めることができる補助として活用されている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・各学期末（7月・12月）に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・webを通して、各教員や学生に周知している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成28年11月1日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、全教員、各部署（回覧）及び希望があった学生に配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年11月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成32年度に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年 7 月 1 日)